

## 第7章 政治外交から見た湾岸戦争

### 1 戦争の帰趨を左右した政治外交上の要因

#### (1) 集団安全保障システムの作動

湾岸戦争の結果は、多国籍軍側の圧倒的な勝利であった。1990年8月2日、イラクのクウェート侵攻によって幕を開けた危機は、国際的な非難のなかでもなおクウェートの地に留まることを選択したイラク軍と、国際社会の総意に基づいて組織された多国籍軍との間で翌年1月に戦端が開かれた後、わずかひと月半で幕切れとなった。多国籍軍は一般に予想されたよりもはるかに少ない犠牲の下、武力行使の目的であったクウェートの解放を迅速に達成したのである。本章の目的は、その要因の非軍事的な側面について、すなわち政治・外交的な側面について検討することにある。

戦争の帰趨を左右した政治外交上の要因として第一に指摘すべきは、国際連合を通じた集団安全保障 (collective security) のシステムが作動したことである。クウェートを占拠した末にイラク軍が対峙したのは、およそ30の国が兵力を拠出し、国連安全保障理事会の決議によってその活動に国際的な正統性を付与された、文字通りの多国籍軍であった。国連加盟国からの幅広い支援の下、多国籍軍は兵力のみならず戦略拠点の確保から戦費の調達に至るまで<sup>1</sup>、広範な資源を動員して戦争に臨むことができた。他方のイラク軍は、半年近くにわたって国連安保理決議に基づく経済制裁に耐え忍んだ末の開戦であった。いかなる国の侵略行為にも国際社会が一致団結して立ち向かい、制裁を加えてその企図を挫くという使命を課せられて発足した国際連合が、およそ創設者らの期待に沿う形でその機能を発揮しつつあるなかで、自国の力のみを頼りにそれに対峙しようとしたイラク大統領のサダム・フセイン (Saddam Hussein) は、控え目にいって無謀であった。

イラクによるクウェートの侵略をめぐり国連の集団安全保障システムが作動しえた背景としては、冷戦終焉のプロセスにあって、アメリカとソ連との協調が可能となったことが第一義的に重要であった。すでに1989年12月、ジョージ・H・W・ブッシュ (George H. W. Bush) とミハイル・ゴルバチョフ (Mikhail Gorbachev) の両大統領による首脳会談の機会に冷戦の終結を事実上宣言していた両国は、双方が常任理事国の地位を占める国連安全保障理事会においても、互いに拒否権を行使して相手陣営の主張を封じてきた冷戦期の行動様式を改め、対イラク非難で結束したのである。また、イラクの行為は国際秩序を脅かすものであり容認しえない、との認識が国際社会に広く共有されたことも、集団安全

---

<sup>1</sup> アメリカが「砂漠の盾」と「砂漠の嵐」の両作戦に要した総経費は610億ドルと見積もられ、そのうち540億ドルは他国の拠出によって賄われた。540億ドルの内訳は、ほぼ3分の2をイラクと直接に対峙する湾岸地域諸国、すなわちサウジアラビア、クウェート、およびアラブ首長国連邦が、残りの3分の1の大半を日本とドイツが負担した。U.S. Department of Defense, *Conduct of the Persian Gulf War: Final Report to Congress* (Washington, D.C.: Government Printing Office, April 1992), p. 634.

保障システムの作動を容易にした。そもそも主権国家に対する侵略は近代国際秩序を支える根本規範からの逸脱であり、その舞台となった湾岸地域は石油資源の安定供給を前提とした世界経済の要であった。危機の当初にアメリカ政府内で共有された見積もりによれば、クウェートの占領をもってイラクは世界の石油埋蔵量の実に 20%を手中に収め、さらにサウジアラビアに攻め込めばその数字は 40%へと跳ね上がるのだった<sup>2</sup>。

とはいえ、集団安全保障システムが作動しえたことの説明として、これらの国際環境要因を指摘するだけでは十分でない。いうまでもなく、そのシステムの作動には、国際社会をまとめ上げるだけの政治的なリーダーシップを必要としたからである。そしてこの点において、持てる資源を惜しみなく注ぎ込んでその役割を完遂したのは、半世紀にわたったソ連との冷戦を勝ち抜いて国力の充実を謳歌していたアメリカであった。当時のアメリカ、なかんずくその危機対応を指導したブッシュ大統領の役割に触れずして湾岸戦争は語りえない。

## (2) アメリカのリーダーシップ

イラクのクウェート侵攻を受けたブッシュ政権の危機対応を貫いたのは、イラクに対する「宥和政策」をあくまで拒否するとの基本姿勢であった。宥和政策とは、対立の拡大を防ぐために譲歩を通じて相手をなだめることを追求する政策を指す。かつて 1938 年のミュンヘン会談において、ナチス・ドイツとの対立回避を追求したイギリス首相ネヴィル・チェンバレン (Neville Chamberlain) がアドルフ・ヒトラー (Adolf Hitler) に譲歩してチェコスロバキアのズデーテン地方の割譲を容認した事実は、その対外拡張を助長したものと批判され、学ぶべき歴史の教訓とされてきた。ブッシュ大統領はこの教訓に忠実に、フセインに対する宥和を選択肢から退け、侵略は許容しえないとの原則的な立場から一貫して原状回復を求めるとともに、その要求をイラクに強制するための具体的な措置に関与し続けたのだった。

とはいえ、イラクに原状回復を強制する上での手段の選択には、もとより幅があった。すなわち、強制措置の烈度において、外交的非難や経済制裁といった非軍事的なものから武力による威嚇やその行使といった軍事的なものまで、そして強制措置の主体においても、単独主義的なものから国際主義的なものまで、様々な措置が構想されえたのである。事実、ブッシュ政権は当初から国連安保理決議に基づいた多国籍軍による武力行使を唯一の解としていたわけではなく、様々な選択肢を保持しつつ情勢のなかで最善を探ろうとする努力の結果、その選択に行きついたのだった<sup>3</sup>。加えて、現実には採るべき強制措置は一つに限

<sup>2</sup> コリン・パウエル、ジョゼフ・E・パーシコ『マイ・アメリカン・ジャーニー——統合参謀本部議長時代編』鈴木主税訳（角川文庫、2001年）108頁；ボブ・ウッドワード『司令官たち——湾岸戦争突入にいたる「決断」のプロセス』石山鈴子、染田屋茂訳（文藝春秋、1991年）276頁。

<sup>3</sup> 例えば、パウエル統合参謀本部議長は拙速な武力行使オプションへの傾斜には慎重であり、むしろ経済制裁の継続という方策に大統領の注意を引くことに積極的であった。ウッドワード『司令官たち』23-25、

られるものではなく、費用対効果の検討を踏まえて徐々に烈度の高い措置を加重していくことが求められた。つまり、クウェートの原状回復という要求をイラクに強制する上では、いついかなる措置を講じるかが不断に問われたのである。そしてその点においてブッシュ大統領は、巧みな手腕を発揮したのだった。

イラクに対するブッシュ政権の強制外交に特徴的であったのは、それがおよそ一貫して、次の三つを暗黙の要件として展開されたことである。すなわち第一に、政権の政策に対する国際社会の支持を確保することであり、第二に、それに対するアメリカ国内の支持を確保することであり、そして第三に、その実効性——すなわちイラクに対する強制力——を確保することである。現実には、これら三つは相互補完の関係にあった<sup>4</sup>。ブッシュ政権がイラクへの意思の強制に成功を収めたのは、これら三つの要件の充足度を左右する諸要因に首尾よく働きかけたことの結果であった。

加えて、以上の三要件を満たしつつ強制措置の烈度を高めていく上では、時間の要素についての検討が重要であった。というのも、そこには強制措置のエスカレーションを急ぐ誘因と、それに慎重となる誘因の両者が作用していたからである。一方では、イラクによるクウェートの占領という事態の既成事実化を防ぐには、一刻も早い原状回復が望まれた。また、イラクへの非難で一致した国際社会の結束が、いつまでも維持される保証はどこにもなかった<sup>5</sup>。他方、拙速に強制措置の烈度を高めることは、それに対する国際的、国内的な支持の離反を招く恐れがあった。また、現実問題として、特に軍事的な強制措置を講じる上では相応の準備期間が必要であった<sup>6</sup>。

イラクに対峙してあくまで原状回復を求めることを決意したブッシュ政権が直面したのは、こうした多面的な課題であった。そしてそれらの課題にアメリカが首尾よく対応した

---

376-382 頁；パウエル『マイ・アメリカン・ジャーニー』135-137 頁。また、武力によるクウェート解放を容認した国連安保理決議 678 号の採択を主導し、集団安全保障システムの作動に貢献したペーカー国務長官は回顧録において、「私たちは、〔国連加盟国が個別的・集団的自衛権を持つこと定めた〕国連憲章の第五十一条に基づいてアメリカ独自の行動オプションも持ち続けるよう、注意を払い続けた」と指摘している。ジェームズ・A・ペーカーIII、トーマス・M・デフランク『シャトル外交——激動の四年（上）』仙名紀訳（新潮社、1997年）629 頁。

<sup>4</sup> 例えば、回顧録においてペーカーは、武力行使に踏み切るためには「アメリカ国民と連邦議会の支持が必要」であったとし、そうした国内的な支持を得る上で政府は、「非軍事面で可能な限りあらゆる手を尽くしたこと」の他に、「アメリカは一匹狼ではなく、国際社会のリーダーとして振る舞ったこと」「わが国の負担、とりわけ財政面のコストを分担するよう、他の諸国に強く求めたこと」「ソ連はわが国と協調して行動するので、ペルシャ湾における戦争が米ソ間の戦争に発展する恐れはないこと」を国民に示す必要があったと指摘している。すなわち、武力行使という強制措置を発動する上では国内的な支持を確保することが必要であり、そのためには国際的な支持を確保することが重要であったとの指摘である。ペーカー『シャトル外交（上）』574 頁。

<sup>5</sup> ペーカーによれば、「危機が発生した時点で諸国に働きかけて連合を結成することよりも、その結束を維持するほうがはるかにむずかしかった」のだった。同上、577 頁。

<sup>6</sup> ブッシュ大統領が一時期、空爆の早期実施に傾いたとのパウエルの証言は、こうした文脈で理解できる。それは、地上軍による武力行使ほどには高い政治的コストを支払うことなく事態の早期解決を実現しうる妙案として、大統領の目に映ったのである。しかしその選択肢は、イラクに対する意思の強制力において、地上軍による武力行使に劣るものであった。パウエルは、「空爆に頼る場合の問題は、主導権を敵に握らせることになる点です。降伏するか否かを決めるのは向こうです」とブッシュに説いて、武力行使に踏み切る場合には地上攻勢が決定的に重要となることを主張したという。パウエル『マイ・アメリカン・ジャーニー』130、133-134、151 頁。

からこそ、国連の集団安全保障システムは作動し、その恩恵を受けて多国籍軍はイラク軍に対する圧倒的な勝利を手にすることができたのである。

以上の整理を踏まえて次節以降では、ブッシュ政権の危機対応の具体的な展開をみていくこととする。

## 2 国際的な対イラク包囲網の形成

### (1) 「クウェート解放」へのコミットメント

危機の勃発から二日後の8月4日、大統領別邸キャンプ・デービッドに主要閣僚を集めて対応を協議したブッシュ大統領は、ホワイトハウスに帰還した際の翌5日午後、手短な記者会見に応じるなかで次のように言明した<sup>7</sup>。

この侵略を覆す (reverse out) という我々の決意を、私は極めて真剣なものと捉えています。敬意を表すべきことに、実に多くの国々が、同じ立場を共有してくれています。それらの国々は頼もしい友邦であり同盟国であって、我々はそれらの国々と手を携えて集団的に行動します。これは看過されえない事態です。クウェートの侵略は、看過されえないのです。

すでにアメリカは危機勃発の直後から、侵攻を強く非難して「イラク全軍の即時無条件の撤退」を求める立場を明らかにしていた<sup>8</sup>。しかし、侵略を「覆す」との決意を、アメリカの大統領が自らの言葉で語った点で、ブッシュの言明は危機の展開に画期をなす出来事であった。いわばこの時にアメリカは、「クウェートの解放」という政治目標にコミットする意思を、内外に宣明したのである。上記の引用に明らかな通り、そのブッシュの決意が、イラクに対峙する上での国際的な連帯への手応えに支えられていたことは特筆に値する。事実、ブッシュは危機の当初から電話を通じて湾岸地域諸国および主要国の首脳と緊密にコミュニケーションを図り、国際社会が一致団結してイラクに原状回復を求めていくとの国際的なコンセンサスを、極めて早い段階でまとめ上げていたのだった<sup>9</sup>。

こうしてブッシュ大統領が、イラクの暴挙に断固として対峙することを決断する上で、イギリスの首相マーガレット・サッチャー (Margaret Thatcher) が果たした役割は小さくないだろう。決然たる政治スタイルをもって「鉄の女」の異名をとったサッチャーは、

<sup>7</sup> “Remarks and an Exchange with Reporters on the Iraqi Invasion of Kuwait,” August 5, 1990, <https://bush41library.tamu.edu/archives/public-papers/2138>.

<sup>8</sup> “Statement by Deputy Press Secretary Popadiuk on the Iraqi Invasion of Kuwait,” August 1, 1990, in Philip Auerswald (ed.), *Iraq, 1990-2006: A Diplomatic History through Documents, Volume 1* (New York: Cambridge University Press, 2009), p. 69.

<sup>9</sup> Lawrence Freedman and Efraim Karsh, *The Gulf Conflict, 1990-1991: Diplomacy and War in the New World Order* (London: Faber and Faber, 1993), p. 74.

偶然にも湾岸地域における危機の勃発と重なった8月2日の会談においてブッシュに対し、次の二点を強調したという<sup>10</sup>。

第一に、侵略者は決して容認されてはならない。私たちは1930年代に多くの代償を払って、このことを学んだはずだ。

第二に、サダム・フセインがサウジアラビアに侵攻した場合、彼は数日のうちにペルシャ湾岸まで突き進むだろう。そして、世界の石油資源の65%を手中に収め、各国を脅迫し始めるに違いない。だからこそ、私たちは彼の侵略行為を阻止するために立ち上がるべきだ。しかも速やかにイラクの動きを封じなければならない。

すなわちサッチャーは、かつてのヒトラーになぞらえてフセインを国際平和の脅威と位置づけ、宥和政策は選択肢にならないことを訴えかけたのだった。サッチャーは会談後の共同記者会見においても、「この事態が看過されるならば、どうして小国が自らの安全を確信することができるだろうか」と述べて、イラクのクウェート侵攻が湾岸地域に留まらない普遍的な問題であることに注意を喚起し、国際社会が断固たる対応をとるべきことを訴えている。ブッシュが「決定はこれから」としつつ、「どのようなオプションも除外していない」と述べたのは、こうしたサッチャーの言明に続いた質疑応答のなかでであった<sup>11</sup>。

同じ8月2日、国連の安全保障理事会ではイラクのクウェート侵攻を「国際平和と安全の破壊」であるとして非難し、イラク全軍の即時無条件の撤退を求める決議660号が採択される<sup>12</sup>。以後、湾岸危機をめぐるのは累次の国連安保理決議が採択されることとなるが、そこで重要な意味を持ったのは、共同歩調をもって危機に当たる姿勢を、アメリカが早くからソ連との間で確認していたことであった。8月3日、モスクワのブヌーコボ第二空港で米ソ両国の外相が発表した共同声明は、イラクのクウェート侵攻をめぐる次のように宣明している<sup>13</sup>。

ソビエト連邦とアメリカ合衆国は、国連安全保障理事会の理事国としてイラク軍の野蛮かつ違法なクウェート侵攻を安保理が速やかに、かつ決然と非難することが重要であると考え、合衆国とソ連は、安保理決議が完全かつ即時に履行されることが緊要であると信じる。イラクの行為は、国連憲章と国際法の最も根本的な原則を踏みにじるもの

<sup>10</sup> マーガレット・サッチャー『サッチャー回顧録（下）』石塚雅彦訳（日本経済新聞社、1993年）441頁。

<sup>11</sup> “President Bush’s Remarks and Session with Reporters Following a Meeting with Prime Minister Thatcher, Aspen, Colorado,” August 2, 1990, *Iraq, 1990-2006*, pp. 75-80.

<sup>12</sup> “U.N Security Council Resolution 660,” August 2, 1990, *Iraq, 1990-2006*, pp. 74-75.

<sup>13</sup> “Joint Statement on the Iraqi Invasion of Kuwait by Secretary of State Baker and Foreign Minister Edward Shevardnadze of the Soviet Union,” August 3, 1990, *Iraq, 1990-2006*, pp. 80-81. 当該共同声明の発出にイニシアティブを発揮したのは、アメリカのペーカー國務長官である。おりしも8月1日、シベリアのイルクーツクでソ連外相のシュワルナゼと会談していたペーカーは、イラクのクウェート侵攻を受けて旅程になかったモスクワ行きを決断し、対イラク非難における米ソ両国の結束を国際社会に印象づけることに成功したのだった。ペーカー『シャトル外交（上）』第1章。

である。

このような文明社会の常軌を明らかに逸した行動に対して、合衆国とソ連邦は、ソ連による武器供給の停止と合衆国による資産の凍結を含め、それぞれに多くの措置を講じている。ソ連邦と合衆国は、イラクのクウェートからの無条件撤退という我々の要請を改めて強調する。クウェート国の主権、独立、正統政府、領土は完全に回復され、保全されなくてはならない。合衆国とソ連邦は、国際社会がこの行いを非難するばかりでなく、それに対する実質的な措置を講じなくてはならないと信じる。

対イラク非難における米ソ両国の共同歩調を重要な背景として、8月6日にはイラクとの貿易・金融取引を禁じた国連安保理決議 661号が採択される<sup>14</sup>。ブッシュ政権のアメリカは、危機の勃発からわずか四日のうちに、経済制裁を手段とする対イラク強制措置の発動につき国際的なコンセンサスを形成することに成功したのだった。

イラクを外交的に孤立させるための措置と並んで、ブッシュ政権の中枢ではイラクに対する軍事的なオプションの検討が進められた。サウジアラビア防衛の重要性については、8月2日、3日と連日開催された国家安全保障会議 (National Security Council: NSC) の場を通じて、早くからコンセンサスが形成された<sup>15</sup>。他方、クウェートの解放を政治目標とした場合に、そのための武力行使をも選択肢に含めるべきか否かは容易に結論の出ない問題であった。自国の軍隊に任務を課す上で、サウジアラビア防衛とクウェート解放戦争の遂行とでは、政治的にも軍事的にも全く異なる検討が必要だったのである。

イラクがあくまでクウェートからの撤退を拒んだ場合の戦争遂行についてブッシュ政権が組織的な決断を下すのは、10月末である。しかし、キャンプ・デービッドで開催された8月4日のNSCにおいてクウェート解放戦争のための軍事的な用意が議題とされたように<sup>16</sup>、ブッシュ政権の危機対応においてその可能性は早くから意識されていた。ブッシュ政権の国務長官を務めたジェームズ・ベーカー (James A. Baker) は回顧録において、早くから政権内で共有された危機対応の「戦略」を次のように要約している<sup>17</sup>。

キャンプデービッドで開かれた国家安全保障会議の席で、ブッシュ大統領はイラク軍のサウジアラビアへの侵攻を阻止することが最優先の課題だ、と判断した。それと並行して、サダム・フセインに対する強圧外交を推し進め、イラク軍をクウェートから撤退させることも急務だった。まずは外交的な圧力をかけ、次に経済的な圧力をこれに加える。

<sup>14</sup> “U.N. Security Council Resolution 661,” August 6, 1990, *Iraq, 1990-2006*, pp. 84-86.

<sup>15</sup> 大統領の裁可を受けて、この時点でパウエル統合参謀本部議長はサウジアラビア防衛のための準備を開始するよう部隊に命令を発している。パウエル『マイ・アメリカン・ジャーニー』106-109頁；ウッドワード『司令官たち』273-280、291-292頁。

<sup>16</sup> そこでシュワルツコフ中央軍司令官は、湾岸地域へのアメリカ軍の配備につき、サウジアラビア防衛を目的とする場合には17週間、クウェート解放戦争の遂行を目的とする場合には8か月から1年の期間を要するとの見通しを提示したという。ウッドワード『司令官たち』305-308頁。

<sup>17</sup> ベーカー『シャトル外交 (上)』573頁。

ただしどちらも国連を通して、できる限り組織的におこなう。そして最後の手段として、ペルシャ湾岸の米軍兵力を徐々に増強し、軍事的な圧力をかける。……それでもイラク軍が撤退しない場合には、軍事力を行使してサダムを追放するしかない。

かくしてブッシュ政権は、クウェート解放戦争を遂行する可能性をも念頭に置きつつ、まずは国連安保理決議に基づく非軍事的な強制措置の発動と、サウジアラビア防衛を主眼とした湾岸地域へのアメリカ軍の配備に注力したのだった。

## (2) 「砂漠の盾」作戦に向けて

イラクおよびクウェートと国境を接し、同国東部のペルシャ湾岸地域に油田地帯を擁するサウジアラビアにとって、そこから目と鼻の先に集結したイラク軍の存在は脅威であり、長年にわたり緊密な関係を築いてきたアメリカがこれに応じて自国への防衛関与を深めることは、基本的には歓迎すべきことであった。早くも8月6日、リチャード・チェイニー（Richard B. Cheney）国防長官を自国に迎えたファハド・ビン＝アブドゥルアズィーズ（Fahd bin Abdulaziz Al Saud）国王がアメリカ軍の受け入れを快諾したことは、そうしたサウジアラビアの国家理性の反映であった。

とはいえサウジアラビアにとってアメリカ軍、とりわけ地上軍の受け入れは自明の選択であったわけではない。というのも、そのことをめぐってサウジアラビアは、相反する二つの懸念を抱えていたからである。一面においてサウジアラビアは、アメリカの自国に対する防衛関与の決意のほどに不安を抱えていた。8月3日、ブレント・スコウクロフト（Brent Scowcroft）大統領補佐官（国家安全保障担当）と会談したサウジアラビアのバンダル（Bandar bin Sultan）駐米大使は、「片手を差し出してから、すぐにそれをひっこめるようなことはしてほしくない」と釘を刺したという。アメリカと公然と手を組めばフセインの敵意的となることは明らかであり、「いまより倍も頭に血をのぼらせたあの男といっしょに、われわれを国境に置き去りにしてほしくない」というバンドルの訴えは切実であった<sup>18</sup>。そしてその観点からすれば、地上軍の受け入れに踏み切ることは、アメリカの防衛関与を確たるものとするための有力な選択肢であった<sup>19</sup>。

他方で、サウジアラビアにとってアメリカ軍、なかんずくその存在を覆い隠すことの難しい地上部隊の受け入れは、宗教上の規範と抵触する危険性を孕んでいた。ファハド国王は、「サウジがキリスト教国による保護を必要とすれば、二聖モスクの守護者としての国王の役割は、無意味になってしまう」「聖なる領域に外国人を招き入れたりすれば、イスラム革命が再燃し、全力でサウド家に向かって来かねない」といった懸念と無縁ではありえな

<sup>18</sup> ウッドワード『司令官たち』296頁。

<sup>19</sup> 翌4日のNSCの場でスコウクロフトが、「サウジは、わが国が本気であるのかどうか心配している」と述べつつ、「われわれに本当に必要なのは地上部隊なのだ。空軍はいつでも逃げだしてしまえるからね」と指摘したのはこの文脈であった。同上、310頁。

かったのである<sup>20</sup>。当初、ブッシュ大統領との電話協議においてファハド国王が地上軍の受け入れを拒否したのは<sup>21</sup>、基本的にはこうした国内制約の反映であったと考えられる。

かくしてサウジアラビアの防衛を企図するアメリカは、フセインが及ぼす脅威と自国の防衛関与の決意のほどを強調してアメリカ軍地上部隊の受け入れを決断するよう、サウジアラビアを説得する必要に迫られたのである。チェイニー国防長官のサウジアラビア訪問は、そうした努力の一環であった<sup>22</sup>。8月6日、ファハド国王と対面したチェイニーは、ノーマン・シュワルツコフ（H. Norman Schwarzkopf）中央軍司令官による軍事面のブリーフィングを織り交ぜつつ、「サウジ防衛に全力を投入し、決して引き下がらない」という大統領の決意の伝達に努めた。対するファハドは、イスラムの宗教指導者層がアメリカ軍の受け入れを容認するとの感触を会談に先立って得ていたこともあり、その場でアメリカ軍の受け入れに承認を与えたのだった<sup>23</sup>。

8月8日午前9時、テレビ演説に臨んだブッシュ大統領は、イラク軍のクウェートからの即時無条件の全面撤退とクウェートの正統政府の回復がアメリカ政府の原則的な目標であることを改めて確認しつつ、サウジアラビア防衛を目的とした「砂漠の盾」作戦のためにアメリカ軍を同地に派遣したことを発表した。その上でブッシュは、次のように述べてフセインの企図に対抗する決意を述べている<sup>24</sup>。

侵略には抵抗しなくてはならない、さもなくば自由は破壊されるだろう。これが歴史の教えるところです。宥和は意味をなしません。

アメリカの大統領が国民への誓約によって退路を断ったその同じ日に、イラクの革命評議会は声明を発表してクウェートの併合を宣言した<sup>25</sup>。どちらかが主張を取り下げない限り両者の衝突を免れえないというチキンゲームの構図が、ここに確定したのだった。

### （3） イラクの政略への対処

国際社会と手を携えてイラクに対峙する上でブッシュ政権は、国連安保理決議に基づく

<sup>20</sup> モハメド・ヘイカル『アラブから見た湾岸戦争』和波雅子訳（時事通信社、1994年）236頁。

<sup>21</sup> ウッドワード『司令官たち』315頁。

<sup>22</sup> まずブッシュ政権が説得の対象としたのは、同国の駐米大使でありファハド国王の甥に当たるバンダル王子であった。チェイニーのサウジアラビア訪問に先立つ8月3日、ブッシュ大統領はバンダルに対し、「名誉にかけて誓う」と前置きして「きみたちとともに最後までやり抜く」との決意を述べている。さらに同日、大統領の指示を受けたチェイニーとパウエルは、バンダルをペンタゴンに迎えて、サウジアラビア国境付近に展開されたイラク軍の様子を捉えた偵察衛星写真を示しつつ、かねて用意されていたサウジアラビア防衛の作戦計画を説明したのだった。同上、297-301頁；パウエル『マイ・アメリカン・ジャーニー』110-112頁。

<sup>23</sup> ウッドワード『司令官たち』322、333-343頁。

<sup>24</sup> “President Bush’s Address to the Nation Announcing the Deployment of United States Armed Forces to Saudi Arabia,” August 8, 1990, *Iraq, 1990-2006*, pp. 92-94.

<sup>25</sup> “Iraqi Revolutionary Command Council Statement on ‘Merger’ with Kuwait,” August 8, 1990, *Iraq, 1990-2006*, pp. 94-97.



非軍事的な強制措置の実効性を確保し、また武力行使の可能性に備えて湾岸地域に迅速に兵力を展開することと並んで、イラクの政略に対処することを求められた。というのも、自国を取り巻く国際的な包囲網の形成を前にして、イラクが持てる資源を総動員してその結末に楔を打ちこむべく努力を傾注したためである。

第一にイラクは、危機の勃発を受けてクウェートおよびイラク領内に留め置かれることとなった外国人を交渉材料として、いわゆる「人質外交」を展開した。クウェートの併合を8月8日に宣言し、クウェートおよびイラク領内からの外国人の出国を制限する措置を講じたイラクは8月18日、「イラクが戦争の危険に晒されている限り、それらの敵対的な国々の国民を接遇することにした」として、それらの外国人を軍事施設などの戦略拠点に收容することを示唆する声明を発表した。さらにその翌日には、多国籍軍の形成に与しなかった国々への「善意の証」としてオーストリア、スウェーデン、スイス、フィンランド、ポルトガルの国籍を持つ人々の出国を認めることを発表した<sup>26</sup>。すなわちイラクは、人質とした外国人の処遇を各国の対イラク政策と結びつけることによって自国を取り巻く包囲網を突き崩そうとしたのであり、またそれら外国人を「人間の盾」として活用することによって多国籍軍の軍事攻撃を抑止しようとしたのであった。

しかし、イラクの企図が奏功することはなかった。それは一つには、ブッシュ大統領が人質を交渉材料とした取引には応じない方針を明示して、あくまでクウェート解放という政策目標を堅持したからである<sup>27</sup>。また一つには、国際規範から逸脱したイラクの企図が、イラクに対峙する国際社会の結束をむしろ強める効果を持ったからであった。8月18日、イラクが人質外交の展開に着手するやいなや、クウェートおよびイラクに滞在する外国人の即時の出国を認めるようイラクに求める決議664号が、国連安保理において全会一致で採択された<sup>28</sup>。結局12月6日、フセインは全ての外国人の出国を認める旨を表明する<sup>29</sup>。国際社会からの非難に見合うだけの外交的な成果を上げることのないままに、「人質外交」は幕を閉じたのだった。

国際的な包囲網の打破に向けてイラクが展開した政略の第二は、自らのクウェート侵攻に起因する国際問題をあえてパレスチナ問題に結び付けようとする、いわゆるパレスチナ問題とのリンケージの企図である。フセインは、パレスチナの地にイスラエルが建国されて以来のアラブ諸国対イスラエルという対立の構図を引き込んでアラブ・ナショナリズムに訴え掛けることにより、包囲網の一角をなすアラブ諸国を揺さぶり、その結束を突き崩

<sup>26</sup> Freedman and Karsh, *The Gulf Conflict, 1990-1991*, pp. 137-139; Richard A. Schwartz, *Encyclopedia of the Persian Gulf War* (Jefferson, NC: McFarland & Company, 1998), p. 185.

<sup>27</sup> 例えば、8月20日に行われたメリーランド州バルティモアの退役軍人会での演説においてブッシュは、「市民を人質にとるような指導者は世界の侮蔑と非難の対象となるだろう」と、口を極めてフセインの企図を批判しつつ、かつてのヒトラーに対する宥和政策の失敗に言及して侵略者にはあくまで対峙するとの決意を改めて強調している。“Remarks by President Bush at the Annual Conference of the Veterans of Foreign Wars in Baltimore, Maryland,” August 20, 1990, *Iraq, 1990-2006*, pp. 113-118.

<sup>28</sup> “U.N. Security Council Resolution 664,” August 18, 1990, *Iraq, 1990-2006*, p. 113.

<sup>29</sup> “Statement from Saddam Hussein Regarding Foreign Hostages in Iraq,” December 6, 1990, *Iraq, 1990-2006*, pp. 286-287.

そうとしたのである。8月12日の声明においてフセインが、中東におけるすべての「占領問題」が解決されない限りイラク軍はクウェートから撤退しないと声明して、イスラエルにヨルダン川西岸とガザからの撤退にまずは着手するよう求めたことは<sup>30</sup>、そうした意図に根差すものであった。

フセインが企図したパレスチナ問題とのリンケージを阻む上で、ブッシュ政権は大きく二つの方面での努力を強いられた。すなわち、一つには対イラク包囲網を構成する国々の内でフセインの主張に同調する動きを封じることであり、いま一つには危機が収束するまでの間、イスラエルを問題の局外に置き続けることである。後にも触れるように、開戦前においては、伝統的に親アラブの立場からパレスチナ問題を念頭に国際的な中東和平会議の開催を主張してきたソ連が改めてその立場に固執し、また開戦後においては、イラクからスカッドミサイル攻撃を受けたイスラエルが報復措置を真剣に検討するなか、対イラク包囲網の維持に向けてブッシュ政権は困難な舵取りを迫られたのだった。

### 3 武力行使オプションへのコミットメント

#### (1) アメリカ軍増派の決定

11月8日、記者会見においてブッシュ大統領は、イラク軍の即時無条件での全面撤退とクウェート正統政府の回復の実現に向けて多国籍軍が「十分な攻勢的軍事オプション」を確保できるよう、アメリカ軍の増派を指示したことを発表した<sup>31</sup>。クウェート解放のために必要とあらば武力の行使に踏み切る決意を、アメリカは内外に宣明したのである。

そうした戦略的な決断をこのタイミングで下したのは、第一義的には派兵スケジュールの都合によるものであった。クウェート解放戦争の遂行は目指さず、あくまで軍事的な目標をサウジアラビア防衛に限定するのであれば「10月中に兵員の増派にストップをかけるべき」とのコリン・パウエル（Colin L. Powell）統合参謀本部議長の進言を踏まえて、10月30日、欧州方面からの第7軍団の転用をはじめとする湾岸地域への大規模な増派が決断されたのである<sup>32</sup>。発表までに時間を置いたのは、11月6日に連邦議会の中間選挙が控えていたことによる<sup>33</sup>。

もともと、この決定に先立ってブッシュ個人の判断は、早くから武力行使オプションの確保へと傾いていたようである。すでに8月半ば、先のパウエルの進言を受けてブッシュ大統領は、「経済制裁がうまくいくかどうかはわからない。2カ月では確信がもてない」と

<sup>30</sup> U.S. Department of Defense, *Conduct of the Persian Gulf War*, pp. 26-27.

<sup>31</sup> “President Bush’s News Conference on the Persian Gulf Crisis,” November 8, 1990, *Iraq, 1990-2006*, pp. 238-245.

<sup>32</sup> ウッドワード『司令官たち』404-406頁；パウエル『マイ・アメリカン・ジャーニー』119、149-152頁。

<sup>33</sup> ウッドワード『司令官たち』394頁。

答えている<sup>34</sup>。さらに9月24日には、武力行使オプションへとコミットすることに躊躇の念をにじませるパウエルに、「経済制裁の効果が出るのを待つ時間的な余裕はないだろう」と述べていたのだった<sup>35</sup>。

武力行使オプションの確保へとブッシュを駆り立てたのは主として、国際的な対イラク包囲網を維持・運営していく上での考慮であったと考えられる。イラクへの意思の強制力において経済制裁には自ら限界があり、その効果が現れるのを待つ間にイラクに対峙する国際社会の結末が崩れるシナリオはブッシュ政権にとって悪夢であった。国際的な包囲網の形成に率先して取り組んできたブッシュ大統領は、その脆さについて殊更に敏感だったはずである。ベーカー国務長官は回顧録において、政権の決断を次のように擁護している<sup>36</sup>。

時はサダムに味方していた。制裁の効果が出るまでに長い期間を待とうと主張する者は、長期にわたって国家間の連合を持続させることのむずかしさを無視している。主要なパートナーでも抜ける可能性があり、そうなれば対イラク連合はばらばらに崩れてしまいかねない。サダムはクウェートを手に入れるために進んで武力を行使しているのだから、少なくとも彼に対してこちらも軍事力を行使するという明白な脅威を与えなければ、彼がクウェートを放棄する見込みはない、というのもっともな意見だった。

国際社会の結末が確かなうちに武力による威嚇をもってイラクに譲歩を迫り、必要とあらば実力をもってその意思を貫徹するために、その選択に伴う政治的責任を引き受ける覚悟を、ブッシュは固めたのだった。

「攻勢的軍事オプション」を念頭に置いたアメリカ軍増派の発表を受けて、当初8割を超えた政権の危機対応への支持が5割近くに下落するなど、戦争遂行の是非はアメリカの国論を二分した<sup>37</sup>。増派の決断と時を同じくして、武力行使を容認する国連安保理決議の採択を目指す方針をブッシュ政権が固めたのは<sup>38</sup>、こうした事態を予期したからでもあった。危機対応をめぐって国内的な支持を確保するためにも、ブッシュ政権は自らの選択に国際的な正統性を付与することを望んだのである。

## (2) 国連安保理における武力行使容認決議の採択

11月29日、国連安全保障理事会は次のように定めた決議678号を採択した<sup>39</sup>。

<sup>34</sup> パウエル『マイ・アメリカン・ジャーニー』120頁。

<sup>35</sup> 同上、135-136頁。

<sup>36</sup> ベーカー『シャトル外交(上)』624頁。

<sup>37</sup> ウッドワード『司令官たち』412頁。パウエルはその様子を、「ヴェトナム戦争をめぐって賛否両論が巻き起こった60年代を彷彿」とさせるものであったと振り返っている。パウエル『マイ・アメリカン・ジャーニー』152頁。

<sup>38</sup> ベーカー『シャトル外交(上)』630頁。

<sup>39</sup> “U.N. Security Council Resolution 678,” November 29, 1990, *Iraq, 1990-2006*, pp. 255-256. 反対票を投じたのはキューバとイエメンのみで、中国は棄権した。

1. 決議 660 号 (1990 年) とそれに続くすべての関連決議に完全に従うようイラクに要求し、本理事会のすべての決定を維持しつつ、善意の一時的な猶予として、イラクがそうするための最後の機会を与えることを決定する。
2. イラクが 1991 年 1 月 15 日またはそれ以前に、上記第 1 項に述べられている通り、前述の諸決議を完全に履行しない場合、クウェート政府に協力する加盟国が、安全保障理事会決議 660 号とそれに続くすべての関連決議を支持、実行し、同地域の国際的平和と安全の回復のために、あらゆる必要な手段をとることを正当と認める。
3. すべての国に対し、本決議第 2 項の遂行のためにとられる行動に適切な支援を提供するよう要請する。

ブッシュ政権は、武力行使を含めた「あらゆる必要な手段」を講じてクウェートの地からイラク軍を排除することに、国際的な正統性を付与することに成功したのだった。

同決議の採択を目指す上でアメリカが特に注意を払ったのは、安保理常任理事国として拒否権を持つ中国とソ連の動向である。中国についてベーカー国務長官は、11 月 6 日の銭其琛外相との会談を通じて、拒否権を行使することはないとの感触を得ていた。というのも銭其琛は、ブッシュ大統領の訪中を確約するよう求めて、その見返りとして同決議案を支持することを提案していたからである<sup>40</sup>。天安門事件により国際的に孤立した中国にとって湾岸危機は、基本的には国際社会に復帰するための機会なのだった。

決議案の採択に向けて、ソ連の説得はより大きな課題であった。米ソの両国は湾岸危機への対応をめぐる早くから共同歩調をとることを確認していたものの、双方の立場には各論において齟齬が生じていたのである。それは主として、次の二点においてであった。第一に、ソ連はアメリカが武力行使に踏み切ることを警戒し、非軍事的手段により問題の解決を目指すことに固執していた。それは基本的には、ソ連政府内の保守派に根強かった、戦争を通じて中東地域におけるアメリカの影響力が高まることへの懸念の反映であった。そしてソ連が安保理の常任理事国として決議案への拒否権を握っている以上、アメリカとしてもこうしたソ連側の懸念を無視はしえないのだった。例えば、9 月 9 日にヘルシンキでゴルバチョフと会談し、イラクがクウェートからの撤退を拒否した場合には「国連憲章に則った追加的な措置を検討する」との共同声明を発表したブッシュは、共同記者会見に臨んでは率先して軍事オプションが首脳会談の議題とならなかったことを強調しなければならなかったのである<sup>41</sup>。

第二に、ソ連はパレスチナ問題の解決に向けて国際的な中東和平会議の開催を主張する

<sup>40</sup> ベーカー『シャトル外交 (上)』640-642 頁。

<sup>41</sup> “Soviet Union-United States Joint Statement on the Persian Gulf Crisis,” September 9, 1990, *Iraq, 1990-2006*, pp. 148-149; “Joint News Conference of President Bush and Soviet President Mikhail Gorbachev in Helsinki, Finland,” September 9, 1990, *Iraq, 1990-2006*, pp. 149-156. 同記者会見において、湾岸地域におけるアメリカ軍の駐留期間についてソ連の記者から問われたブッシュが、「必要とされる以上には、1 日たりとも兵力を留めておくつもりはない」と答えたのも、同様の文脈である。

年来の立場に固執していた。先にも触れたとおり、国際的な対イラク包囲網の維持・運営に腐心するアメリカの立場からすれば、その主張はパレスチナ問題とのリンケージを追求するフセインの企図に加担するに等しいものであった。同じヘルシンキでの米ソ首脳会談の共同声明において、あくまで湾岸危機の終結後とはしつつも、「中東地域および湾岸地域に残るすべての紛争の解決」に向けて関係諸国との協議に着手することをアメリカが約束したのは、こうした立場の違いについて両国が折り合った結果であった。

11月8日、ブッシュ大統領によるアメリカ軍増派の発表に先立ってベーカー国務長官はモスクワに足を運び、エドゥアルド・シュワルナゼ (Eduard Shevardnadze) 外相と会談する。「制裁を強化するだけにとどめるべき」と述べるなど、会談の当初、シュワルナゼは依然として武力行使オプションを支持することに明らかな躊躇をにじませていた。しかし、戦争計画を詳細に説明して勝利に自信を示しつつ、危機対応が長引けば対イラク包囲網に綻びが生じる可能性を指摘するベーカーを前にして、「決議が採択されたら最後、あなたがたはその覚悟をし、ぜひとも成功させなければなりません」と述べて決議の採択を容認する姿勢に転じる。同日、ベーカーを大統領別邸へと迎えたゴルバチョフは、外交的な解決の余地を残すべく開戦までに6週間の猶予を設けることを条件に、武力行使を容認する姿勢を示した。これに応じてベーカーが、武力行使に至る期日を設ける提案をしたことで、期日を切ってイラクに譲歩を迫るという決議案の骨格が固まったのだった<sup>42</sup>。ベーカーはブッシュに宛てた電報で、協議の成果を次のように報告している<sup>43</sup>。

シュワルナゼ外相は武力行使に乗り気ではないようですが、最終的には行使せざるを得なくなるだろうと次第に思い始めています。ゴルバチョフ大統領のほうは、彼が抱いている新世界秩序のイメージと、私たちが〔冷戦終焉後に迎えた〕この最初の試練で武力を行使する必要があるかもしれない、という事実とを一致させるのに苦勞しているようです。……彼らは、わが国との良好な関係は有益であると考えており、協力関係を維持したいと希望していますので、いずれ望ましい方向へ向かうだろうと思われま

翌年末には崩壊に至るソビエト連邦は、すでに国内において政治的・経済的な混乱の渦中にあった。そしてそのことは、湾岸危機への対応をめぐるソ連の協力を取り付ける上で、アメリカ外交にとっての資産となっていたのである<sup>44</sup>。

11月29日、決議678号を採択した国連安全保障理事会の場でベーカーは、議長

<sup>42</sup> ベーカー『シャトル外交(上)』643-650頁。

<sup>43</sup> 同上、652頁。

<sup>44</sup> ヘルシンキでの米ソ首脳会談を経た後の9月12日、ゴルバチョフはモスクワに滞在するベーカーとの内々の会談で、具体的な数字を挙げてサウジアラビアからの資金調達を打診したという。アメリカからの働きかけに応じてサウジアラビアは、ソ連への40億ドルの借款供与を決めた。ベーカーは、国連安保理での武力行使容認決議にソ連の支持を得られたのは、「この借款を私たちが取りまとめたおかげ」であったと回顧している。同上、609-611頁。

から演説し、次のように語った<sup>45</sup>。

本日採択された決議の意味はきわめて明瞭です。その言葉は武力行使を容認するものがありますが、その目的はこれまで何度も繰り返し言われているとおり、この問題に平和的解決をもたらすことにあるのを、私は信じております。

ソ連との関係はもとより広く国際的に、そして国内的に支持を得てイラクに対峙する上で、武力行使に至る期日とされた 1 月 15 日までの間、平和的な解決の可能性を追求することをブッシュ政権は必要としたのだった。

### (3) 平和的解決の模索

国連安保理が武力行使の容認を決議した翌日の 11 月 30 日、ホワイトハウスの記者室で会見に臨んだブッシュ大統領は、「この危機の平和的な解決を、私は誰よりも望んでいる。同時に、サダムの侵略が覆されるのを見届ける覚悟において、私は誰にも引けを取らない」と前置きをした上で、「平和への一層の努力」として、イラクのタリク・アジズ (Tariq Aziz) 外相をワシントンに招いて自ら会談に応じ、またベーカー国務長官をバグダッドに派遣してフセイン大統領との会談を行わせる用意のあることを表明した。前者については 12 月 10 日の週の後半を、後者については 12 月 15 日から翌年 1 月 15 日までの「相互に都合のよい時」を想定した、イラクへの直接対話の提案であった<sup>46</sup>。

会見においてブッシュが、安保理決議の内容から譲歩する余地は微塵もないことを繰り返し強調したように、提案が表向きの主眼としたのは、イラク首脳部にアメリカの決意を確実に伝達することであった。しかし、直接対話の構想を温めたベーカーの念頭にあったのはむしろ、「大統領は政治的出血を止めなければならない」との対内的な考慮であった<sup>47</sup>。事実、直前の 11 月 28 日に開かれた上院軍事委員会の公聴会では、前統合参謀本部議長のウィリアム・クロウ (William J. Crowe Jr.) が拙速な武力行使への傾斜を諫めて経済制裁の継続を主張するなど<sup>48</sup>、戦争勃発の可能性を前にしてアメリカの国論はいよいよ亀裂を深めていたのである。直接対話提案の狙いは奏功し、国務長官のバグダッド訪問に対するアメリカ国内の支持は実に 9 割に達したのだった<sup>49</sup>。

<sup>45</sup> “Secretary Baker’s Meetings with Security Council Members,” November 29, 1990, *Iraq, 1990-2006*, pp. 256-257.

<sup>46</sup> “President Bush’s News Conference Announcing Offer of Talks with Iraq,” November 30, 1990, *Iraq, 1990-2006*, pp. 268-279.

<sup>47</sup> ウッドワード『司令官たち』429 頁。

<sup>48</sup> 同上、421-422 頁。

<sup>49</sup> 同上、430 頁。もっとも、イラクとの直接対話の提案は、政権のイラク政策に対する国際的な支持を調達して対イラク包囲網の運営を図る上では、両様の意味を持った。すなわち、それはソ連をはじめ武力行使に消極的な国々からは歓迎された一方で、すでにアメリカの軍事的な関与を前提として自国の生存を図ることを決意していた国々からは、アメリカの決意の揺らぎとして捉えられたのである。回顧録において

ブッシュ大統領による直接対話の提案を受けて、イラクとアメリカの間では、とりわけベーকারのバグダッド訪問の日取りをめぐって駆け引きが展開されることとなる。というのも、イラクは撤退期限の直前である1月12日を指定したためである。撤退期限の直前にイラクとの会談を設定することは、期限内に撤退を完了しえない言い訳を弄する余地をイラクに与えて武力行使の発動を困難にするばかりであることに思い至ったアメリカは、アジズ外相の訪米日程についてはイラク側の意向に沿って12月17日とすることを了承した一方で、ベーকারのバグダッド訪問の日取りについては12月20日から1月3日までの期間とするようイラクに再考を迫った<sup>50</sup>。両国の駆け引きのなかでアジズ外相の訪米が取りやめとなり、膠着状態のままに迎えた翌1991年1月3日、ブッシュは改めて1月7日から9日の間にスイスで両国の外相会談を開催する用意があることを発表する<sup>51</sup>。イラクの了承を受けて、その日取りは1月9日に定められた。

かくしてジュネーブのホテルの一室で対面した両国外相の会談はしかし、決裂に終わる。クウェート解放に向けたアメリカの決意を強調してフセインに撤退を迫るブッシュ大統領の親書を前にして、アジズはその内容に目を通した上で受け取りを拒否したのであった。6時間を超す協議を終えて記者会見に臨んだベーカーは、「イラクからは国連の安保理決議に歩み寄る言葉の一つとして聞くことはできませんでした」と、結果を世界に報告した<sup>52</sup>。

イラクの自発的な翻意の他には平和的な解決の可能性が潰えたことを受けて、アメリカ連邦議会は1月12日、武力行使を容認する決議案を採択する<sup>53</sup>。危機の勃発から約半年、ついにブッシュ政権は、国内外の明確な支持の下にイラクに対して最も実効性の高い強制措置を講じるだけの政治的、軍事的な用意を整えたのだった。

## 4 開戦と停戦

### (1) 開戦と多国籍連合の運営

1月16日夜、多国籍軍による空爆の開始を受けてテレビ演説に臨んだブッシュ大統領は、フセインを糾弾して開戦の正当性を訴えた上で、その世界史的意義を次のように語った<sup>54</sup>。

---

ベーカーは、とりわけサウジアラビアとクウェートが「直接対話の結果サダム・フセインの軍隊がまったく無傷のままクウェートを去るのではないか、という悪夢のシナリオを想定して身震いしていた」と述べている。ジェームズ・A・ベーカーIII、トーマス・M・デフランク『シャトル外交——激動の四年（下）』仙名紀訳（新潮社、1997年）23頁。

<sup>50</sup> ベーカー『シャトル外交（下）』26頁。

<sup>51</sup> “President Bush’s Statement on a Proposed Meeting Between Foreign Minister Tariq Aziz of Iraq and Secretary of State James A. Baker III,” January 3, 1991, *Iraq, 1990-2006*, pp. 305-306.

<sup>52</sup> ベーカー『シャトル外交（下）』33-48頁；“News conference with Secretary Baker Following Bilateral Meeting with Iraqi Foreign Minister Tariq Aziz; Geneva, Switzerland,” January 9, 1991, *Iraq, 1990-2006*, pp. 333-343.

<sup>53</sup> “Joint U.S. Congressional Resolution, ‘Authorization for Use of Military Force Against Iraq Resolution,’” January 12, 1991, *Iraq, 1990-2006*, pp. 348-349. 上院では52対47と、僅差での成立であった。

<sup>54</sup> “President Bush’s Address to the Nation Announcing Allied Military Action in the Persian Gulf,”

長きにわたった抗争と冷戦の時代に終止符を打つべく、我々はこの1年で大いに歩みを進めました。目の前には、我々と未来の世代のために新しい世界秩序を築き上げるための機会が訪れています。弱肉強食の世界ではなく、法の支配に国家が服する世界です。我々は勝利を収め、その暁に新世界秩序の扉が開くでしょう。その創設者たちの期待に応えて、国際連合が平和維持のための頼もしい役割を果たす世界です。

国際連合を通じた集団安全保障システムに基づく「新世界秩序」の到来を決定づける、との大義は、多国籍軍の結末を固めてそれに対するアメリカ国内の支持をも確かにする上で、およそ申し分のないものであった。

多国籍軍の軍事力は緒戦からイラク軍を圧倒した。しかし、政治外交上は開戦後も慎重な配慮を求められる場面が続いた。危機が戦争へと局面を移すなかで、改めて多国籍連合の結末が試されることとなったのである。そこでブッシュ政権にとって特に課題となったのは、第一にイスラエルの参戦を回避することであり、第二に地上戦の回避を望んで和平工作を展開するソ連との間であくまで協調関係を維持しつつ、それが戦争の帰趨に影響を及ぼす可能性を慎重に排除することであった。

1月18日未明にイラクからスカッドミサイル攻撃を受けたイスラエルは、軍事的な報復措置を敢行すべく、そのための便宜を求めてアメリカに盛んに働きかけた。ミサイル着弾の直後にはモーシェ・アレンス (Moshe Arens) 国防相がチェイニー国防長官に電話をし、イスラエル軍による対イラク空爆のために、友軍機と敵機の判別に用いる彼我識別コードの共有と、サウジアラビアからの領空通過の許可取り付けに協力を要請した<sup>55</sup>。さらに、再度のスカッドミサイル攻撃に見舞われた翌日の1月23日には、対イラク空爆の実施に向けて空路の開放を求めるイツハク・シャミル (Yitzhak Shamir) 首相の公式の書簡が、ブッシュ大統領の下に届けられたのだった<sup>56</sup>。

イスラエルの要請に対してブッシュ政権が空路の開放を拒みつつ、報復の自制を条件にパトリオットミサイルのさらなる供与といった支援策を提案したことは、シャミル首相の心証を著しく害して両国関係を緊張させた。しかし、イラクへの報復に軍事的な便宜を与えることはあくまで拒みつつ、スカッドミサイルの脅威を排除するための支援は無条件で実施するとの姿勢を改めて打ち出し直すことで、辛うじてブッシュ政権はイスラエルに報復を思いとどまらせることに成功したのだった<sup>57</sup>。

イスラエルへのスカッドミサイルの脅威と並んでブッシュ政権が対応を迫られたのが、

---

January 16, 1991, *Iraq, 1990-2006*, pp. 362-364.

<sup>55</sup> ベーカー『シャトル外交(下)』93頁。

<sup>56</sup> 同上、101頁。

<sup>57</sup> 同上、101-103頁。もっとも、イスラエルにとっての仇敵であるイラクの打倒という観点からすれば、多国籍軍の結成は「イスラエルにとっては願ってもない好機」であり、報復の自制はイスラエルの国益に照らしても妥当な選択であった。ベーカーの観察によれば、シャミル首相は早くからこのような考えに傾いていたという。同上、92頁。



ソ連が専心した和平工作である。特に 1990 年 12 月にシュワルナゼ外相が辞任して以降、かねて武力行使に消極的だったソ連は、開戦の回避に向けて、そしてその試みが失敗した後は地上戦回避のために早期の停戦成立を目指して盛んに立ち回ったのだった。そうしたソ連の振る舞いは、ベーカーの観察に従えば、「何か手を打たない限り、ソ連は遠からず中東問題でアメリカに主導権を奪われて追従するだけになってしまう」というソ連外務省内の親アラブ派の危機感と、「平和の立役者になろうとするゴルバチョフの高邁な野心」との合成物であった<sup>58</sup>。とりわけ、フセインと 20 年来の付き合いを持つソ連共産党中央委員会政治局員のエフゲニー・プリマコフ (Yevgeny Primakov) の取り組みは、前者の勢力を代表するものであった<sup>59</sup>。

2 月 10 日、ゴルバチョフは戦争を終結させるための措置として、イラクへの特使派遣を発表する。フセインとの会談に臨むべくバグダッド入りしたプリマコフが携えた和平案は、イラクがクウェートからの撤退意思を公表して撤退期限を明示すれば、それと引き換えに多国籍軍が停戦に同意するとの取引を骨子とするものだった。ゴルバチョフから提案への同意を求める親書を受け取ったブッシュ政権は、「国連決議の内容を無条件に受け入れた案でない限り」同意しえない旨を返答して提案を退けている<sup>60</sup>。

さらに 2 月 18 日、ソ連はモスクワでのアジズ外相との会談を踏まえたものとして、ゴルバチョフの和平案をアメリカ側に提示する。それは、第一にイラクは撤退の意思があることを宣言し撤退を開始する具体的な期限を受け入れること、第二に撤退は停戦の翌日に開始されること、第三に撤退は無条件であること、そして第四に多国籍軍は撤退中のイラク軍を攻撃しないこと、の四点を柱としていた<sup>61</sup>。しかし、すでに「600 億ドルの費用をかけて、8,000 マイルも離れたところに 50 万もの将兵を送りこんだ」上で地上戦の開始に向け具体的な検討を進めていたアメリカにとって<sup>62</sup>、フセインの同意を取り付けたわけでもなく、また撤退完了の期限をはじめ詰めるべき部分を多く残したゴルバチョフの提案は、もはや真剣な検討に値するものではなかった。提案を受けた翌日の 2 月 19 日、受け入れ可能な解決には「遠く及ばない」との見解を発表して、ブッシュはソ連の提案を退けたのだった<sup>63</sup>。

つまるところ、ソ連の専心した和平工作をめぐってブッシュ政権が検討を迫られたのは、その提案の中身であるよりもむしろ、「和平のチャンスを放棄していると見られることなく、いかにして『ノー』と返事をするか」という問題であった<sup>64</sup>。2 月 21 日、ホワイトハウスでの会議においてパウエルは、そのための手立てとしてイラクの撤退に改めて期限を切る

---

<sup>58</sup> 同上、127 頁。

<sup>59</sup> 回顧録においてベーカーは、プリマコフの取り組みにつき、その主眼が「イラク軍をクウェートから無条件で撤退させることよりも、むしろ亀裂が生じてしまったイラクとの "主従、関係を修復すること" にあった」と述べている。同上、115 頁。

<sup>60</sup> 同上、128-130 頁。

<sup>61</sup> 同上、130-131 頁。

<sup>62</sup> パウエル『マイ・アメリカン・ジャーニー』194 頁。

<sup>63</sup> ベーカー『シャトル外交 (下)』132 頁。

<sup>64</sup> パウエル『マイ・アメリカン・ジャーニー』197 頁。

ことを提案する<sup>65</sup>。翌 22 日の午前記者会見を開いたブッシュ大統領は、2 月 23 日正午（アメリカ東部時間）までにクウェートからの即時無条件の撤退に着手するようフセインに呼びかけた<sup>66</sup>。

ソ連の和平工作をめぐって、ベーカーは次のように回顧する<sup>67</sup>。

もしイラクがわずかでも柔軟な姿勢を示していれば、私たちは簡単に混乱に陥っていたはずである。とくにクウェートからの部分撤退がおこなわれれば、アメリカとしては地上戦の延期を考慮せざるを得なくなったはずであり、またソ連を対イラク連合につなぎ止めておくことは至難の業だったろう。

現実には、フセインは期限を超えてもなおクウェートに軍を留めることを選択し、もって多国籍軍は地上戦へとなだれ込んだのだった。

## （2） 停戦の決断

多国籍軍の陸上部隊がイラク軍を席卷し、フセイン大統領が全ての残存部隊にイラク国内への退却を命じた後の 2 月 27 日午後 9 時、ブッシュ大統領はクウェートの解放を宣言し、午前零時をもって攻勢作戦を一方向的に停止することを発表した<sup>68</sup>。その決断を主導したのは他ならぬ大統領自身である。その日、現地の戦況を踏まえて「明日中には片がつく」として早期の攻撃停止を進言したパウエルにブッシュは、「そういうことなら、今日やめたらどうかね」と応えて即時の停戦を検討するよう求めたのだった<sup>69</sup>。

「悲惨な場面がテレビの画面に映しだされ、広報的、政治的に好ましくない影響がではじめている」と言葉を継いだように<sup>70</sup>、攻撃の停止を急ぐブッシュの念頭にあったのは、いたずらな戦闘の継続がそれに対する国際的、国内的な支持の離反を招くことへの懸念であった。おりしも、クウェートから本国へと敗走する最中に多国籍軍による空爆の標的となり、その残骸を路上に晒すこととなった無数の車両を捉えた映像が、戦争の陰惨な側面へと世間の注意を引き付けつつあったのである。

3 月 2 日、国連安保理は停戦合意の条件を定めた決議 686 号を採択して、危機の勃発を受けて採択された累次の国連安保理決議のすべてを受諾すること、とりわけクウェートの併合宣言を撤回し、クウェートから接収した資産を返還し、すべての戦争捕虜を解放し、

---

<sup>65</sup> 同上、198 頁。

<sup>66</sup> “Remarks by President Bush,” February 22, 1991, *Iraq, 1990-2006*, p. 411.

<sup>67</sup> ベーカー『シャトル外交（下）』138 頁。

<sup>68</sup> “President Bush’s Address to the Nation on the Suspension of Allied Offensive Combat Operations in the Persian Gulf,” February 27, 1991, *Iraq, 1990-2006*, pp. 420-421.

<sup>69</sup> パウエル『マイ・アメリカン・ジャーニー』205-206 頁。

<sup>70</sup> 同上、206 頁。

戦争被害を償うことをイラクに求めた<sup>71</sup>。さらに安保理は4月3日、これらに加えて大量破壊兵器の開発計画の破棄や国際的な債務の返済、クウェートの主権の承認といった追加的な措置の必要を定めた決議687号を採択する<sup>72</sup>。4月6日、イラクはこれを正式に受諾し、湾岸戦争は終結をみるに至った。国際的、国内的な支持を背景にイラクに対する実効的な強制措置を発動するというブッシュ政権の危機対応の基本方針は、ここに貫徹されたのである。

---

<sup>71</sup> “U.N. Security Council Resolution 686,” March 2, 1991, *Iraq, 1990-2006*, pp. 434-436.

<sup>72</sup> “U.N. Security Council Resolution 687,” April 3, 1991, *Iraq, 1990-2006*, pp. 462-469.